



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	128,388	26.0	4,433	38.4	3,445	36.0	1,608	108.0
24年3月期	101,879	0.8	3,203	4.6	2,533	24.2	773	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,087百万円 (78.4%) 24年3月期 1,169百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.48	18.46	8.2	3.1	3.5
24年3月期	7.35	7.05	4.1	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	135,477	23,424	14.8	184.73
24年3月期	83,815	21,107	22.7	170.96

(参考) 自己資本 25年3月期 20,085百万円 24年3月期 19,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,322	△14,455	15,095	14,670
24年3月期	8,782	△5,202	△6,380	5,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	68.1	2.9
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	27.1	2.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.2	

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,129	48.2	2,458	326.0	1,509	798.2	△390	—	△6.64
通期	150,950	17.6	7,224	63.0	5,347	55.2	1,500	△6.7	17.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 7社 (社名)

COLOWIDE ASIA CO.,LTD.、(株)レックス、(株)レイズインターナショナル(旧(株)レックス・ホールディングス)、(株)コスト・イズ、東京牛角股分有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.、(株)フードテーブル

除外 1社 (社名) -

(注)詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	75,284,041株	24年3月期	75,284,041株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期	233,948株	24年3月期	225,434株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	75,056,182株	24年3月期	75,060,056株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,303	1.2	△102	-	490	△27.7	26	△52.0
24年3月期	2,276	2.9	112	43.6	678	1.8	55	△74.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.59	-
24年3月期	△2.21	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	71,254		20,343		28.5		188.17	
24年3月期	54,282		20,798		38.3		194.20	

(参考) 自己資本 25年3月期 20,343百万円 24年3月期 20,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	3,450,000 00	3,450,000 00
25年3月期	—	—	—	3,440,710 00	3,440,710 00
26年3月期 (予想)	—	—	—	3,349,170 00	3,349,170 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	3,950,000 00	3,950,000 00
25年3月期	—	—	—	3,940,710 00	3,940,710 00
26年3月期 (予想)	—	—	—	3,849,170 00	3,849,170 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに持ち直しの動きを見せていたものの、欧州債務危機の再燃やアジア経済の成長鈍化などが響き、夏場以降は景気の減速感が生じてまいりました。しかしながら、年末の政権交代を契機に円高是正や株式市場の活性化が進行し、米国経済のリスク懸念後退と相まって景気の本格回復への期待が高まり、次第に消費マインドも改善しております。

外食産業におきましては、消費者の選別志向・節約志向が相変わらず根強く、市場規模が拡大しない中で同業他社や中食に代表される異業種との熾烈な競争が深まるなど、厳しい環境が続いております。しかしながら、「安さ」よりも商品やサービスの「質」を強く求める消費傾向も出てきており、一部の高価格業態では客単価の上昇が見られるようになってきております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAをより一層高めることに注力し、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。また、店舗の改装・改修や業態転換、不採算店舗の閉鎖を進めると共に、成長戦略の一環として㈱レイズインターナショナル(旧㈱レックス・ホールディングス)を平成24年10月1日付けで、株式取得により連結子会社といたしました。更に、居酒屋業態においては、宴会利用の利便性向上を図るため、3時間宴会や主婦層向けの昼宴会なども提案してまいりました。

コスト面では、食材調達と商品開発との連携強化及び食材の集約化、仕入価格の低減、内製化率の向上などを継続的にを行い、原価率抑制を図ってまいりました。更に、経費全般にわたり費用対効果を見極めたコスト管理を継続的に実施し、販売費及び一般管理費の抑制を図っております。また、昨年6月より本格稼働させた神奈川工場内の完全密閉型植物工場においては、無農薬バジルをグループ内の店舗に全量供給すると共に、無農薬ルッコラの本格的供給も開始しております。

店舗政策につきましては、直営店舗を34店舗新規出店し63店舗閉鎖いたしました。㈱レイズインターナショナルを連結子会社としたことにより、当連結会計年度末の直営店舗数は1,088店舗となっております。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,118店舗となっております。

以上のことから、当連結会計年度の連結売上高は1,283億88百万円、連結営業利益は44億33百万円、連結経常利益は34億45百万円、連結当期純利益は16億8百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、首都圏を中心とした居酒屋業態が苦戦を強いられたものの、レストラン業態が堅調に推移したことや㈱レイズインターナショナルを連結子会社としたことにより、前年対比26.0%増となりました。

また、売上高増加や経費抑制効果で販管費率が改善したことなどから、連結営業利益につきましては、前年対比38.4%増、連結経常利益につきましては、前年対比36.0%増となりました。

連結当期純利益につきましては、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損及び店舗等に係る固定資産を対象とした減損損失等の特別損失の計上があるものの、繰延税金資産の計上などにより、前年対比108.0%増となりました。

尚、平成25年1月1日をもって、連結子会社である㈱レックス・ホールディングスが存続会社となり、同じく連結子会社である㈱レイズインターナショナルを吸収合併いたしました。それに伴い、商号を㈱レイズインターナショナルに変更いたしました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、㈱コロナイド東日本552億15百万円、㈱アトム406億1百万円、㈱レイズインターナショナル263億67百万円、その他78億44百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

(注)セグメントにつきましては、19ページ連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照下さい。

次期の見通しにつきましては、アベノミクスによる国内景気の回復が期待されるものの、その一方で円安による輸入食材並びにエネルギー費用の上昇、平成26年4月に予定されている消費税増税を見据えての生活防衛意識の高まりなどが懸念されております。更に、中食をはじめとする異業種との競争も一層激化すると見られ、外食産業にとって予断を許さない事業環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「食の安心・安全」を心掛け、QSCAを深化させ、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただける店舗づくりを目指します。また、当連結会計年度中に連結子会社とした㈱レイズインターナショナルとの、マーチャндаイジングを中心としたシナジー効果を追求すると共に、中期的な課題である業態の集約を本格的にスタートさせます。更に、円安への効果的な対策を講じ、管理・運営コストの一層の効率化やブランドのブラッシュアップにも努めることによって、収益の伸張を図る所存であります。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

連結売上高	1,509億50百万円
連結営業利益	72億24百万円
連結経常利益	53億47百万円
連結当期純利益	15億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ516億62百万円増加し、1,354億77百万円となりました。これは主に現金及び預金が91億1百万円、売掛金が37億68百万円、のれんが240億55百万円、その他の無形固定資産が84億69百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ493億45百万円増加し、1,120億53百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が47億7百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が306億48百万円、社債及び1年内償還予定の社債が31億94百万円、繰延税金負債が29億83百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円増加し、234億24百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億31百万円、少数株主持分が12億84百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額が34百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが83億22百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△144億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが150億95百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ89億96百万円増加し、146億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費、のれん償却額、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出があるものの、長期借入による収入、社債の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	15.3	25.1	22.6	22.7	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	46.7	46.5	61.7	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	7.0	8.4	5.6	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	5.1	4.9	7.5	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数+優先株式の発行総額により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

イ. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「500株以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。優待ポイントは、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ. 当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、優先株式につきましては1株につき3,440,710円（次期につきましては1株につき3,349,170円）、第2回優先株式につきましては1株につき3,940,710円（次期につきましては1株につき3,849,170円）、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、47都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおきましては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金及び差入保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩ 加盟店との関係について

当社グループは、加盟希望者とフランチャイズ契約を締結し、特定地区において出店する権利を付与しておりますが、加盟契約締結後、長期間出店場所が確保できない状態が続いた場合には、フランチャイズ事業の運営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社で構成されており外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開すると共に、日本全国において、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、㈱コロナイド東日本は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営、㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、第3四半期連結会計期間より連結子会社となった㈱レイズインターナショナル（旧㈱レックス・ホールディングス）は、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態の直営店舗の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

尚、平成25年1月1日をもって、連結子会社である㈱レックス・ホールディングスが存続会社となり、同じく連結子会社である㈱レイズインターナショナルを吸収合併いたしました。それに伴い、商号を㈱レイズインターナショナルに変更いたしております。

当社の連結子会社16社の平成25年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロナイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社ダブリューピージャパン（注1）	90百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
ワールドビーコム株式会社（注1）	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
株式会社アトム（子会社2社含む）	2,973百万円	75.7%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア（注2）	15百万円	100.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売
株式会社コロナイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャンダイジング機能
コロナイドアジア（注3）	54百万円	100.0%	海外（アジア）での製造及び店舗展開における投資会社
株式会社レックス	4,005百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
株式会社レイズインターナショナル（注4）	16,213百万円	66.6%	外食ブランドの直営及びF Cチェーンの展開
株式会社コスト・イズ（注5）	50百万円	100.0%	各種食材・加工品販売、物流、コンサルティング
東京牛角股份有限公司（注5）	217百万円	58.5%	台湾における飲食店チェーンの経営
レイズインターナショナル シンガポール（注5）	101百万円	86.7%	東南アジアにおける飲食店チェーンの経営
株式会社フードテーブル	10百万円	100.0%	飲食店の新規業態開発及び運営
株式会社バンノウ水産	10百万円	100.0%	鮪類並びに水産物の卸売、加工販売

（注1）株式会社ダブリューピージャパン及びワールドビーコム株式会社の株式は、株式会社コロナイド東日本が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

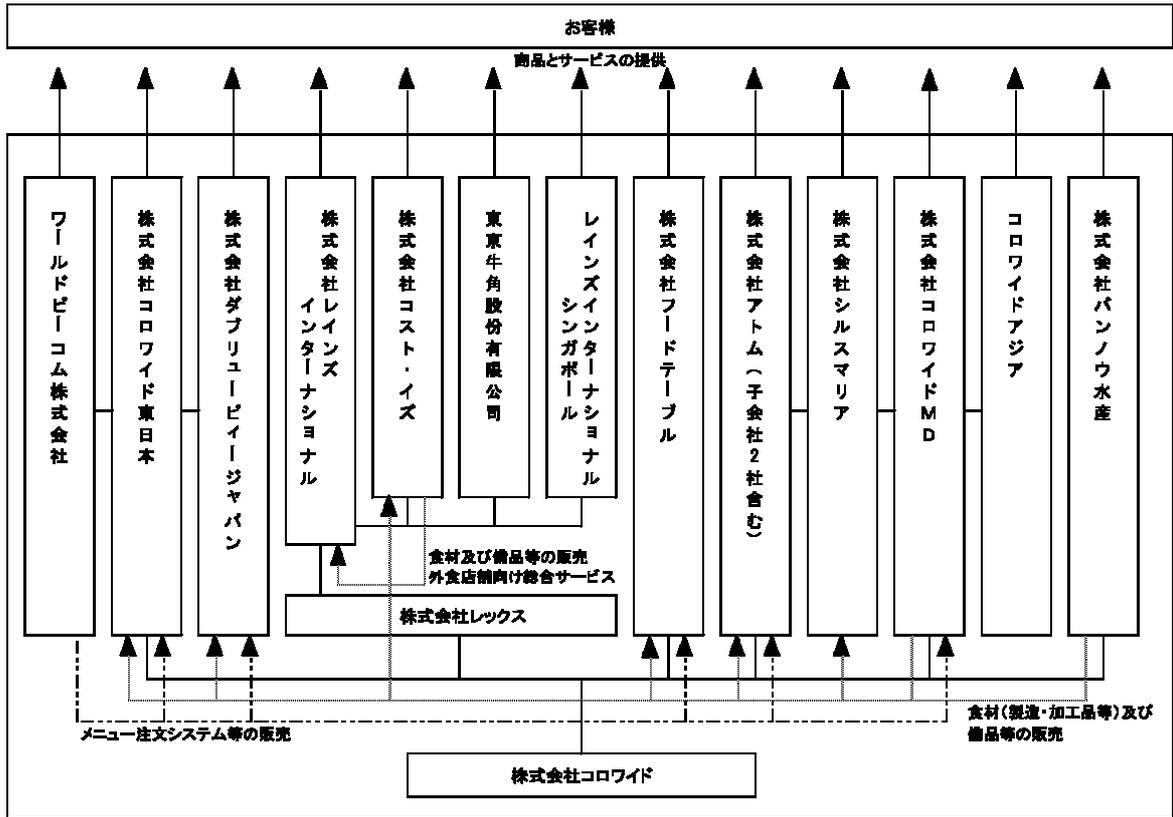
（注2）株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロナイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注3）コロナイドアジアの株式は、株式会社コロナイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注4）株式会社レイズインターナショナルの株式は、株式会社レックスが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注5）株式会社コスト・イズ、東京牛角股份有限公司及びレイズインターナショナル シンガポールの株式は、株式会社レイズインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから社員にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

(2) 目標とする経営指標

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

(3) 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② 業態の集約化
- ③ グループ経営の効率化
- ④ 本部機能の強化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題について

今後の外食産業の見直しにつきましては、人口減少や少子高齢化の進展による市場の縮小傾向の中で、価格・品質・サービス等を巡って異業種を含めた企業間競争が更に激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、収益構造の見直しや業態集約・ブランド力向上、財務体質の強化を継続して行うと共に、グループ全体としての効率化とシナジーの最大化を図っております。また、既存顧客のリピート率を高めるため、提供商品の品質向上やニーズに合った新商品の開発などによる商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を優先課題として取り組んでおります。更に、アベノミクスを契機とした円安の進行に伴う輸入食材価格の高騰に対しましては、食材の見直しや効率的利用、月齢規制の緩和された米国産牛肉の使用拡大などによって対処してまいります。

今後ますます外食産業に求められる「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」につきましても、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化している他、食材に対する放射性物質や菌の自主検査の実施、製造工程及び店舗での管理状況の定期的確認などによってリスクを極力排除してまいります。

更に、企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO₂排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底、新規雇用の創出などについても、積極的に対応してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696	14,797
売掛金	1,692	5,461
たな卸資産	2,677	2,386
前払費用	1,582	2,113
繰延税金資産	1,176	2,136
その他	620	1,630
貸倒引当金	—	△87
流動資産合計	13,445	28,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,588	67,833
減価償却累計額	△35,969	△41,198
建物(純額)	26,619	26,635
構築物	4,319	4,380
減価償却累計額	△3,255	△3,298
構築物(純額)	1,063	1,082
機械及び装置	3,665	3,830
減価償却累計額	△2,017	△2,442
機械及び装置(純額)	1,647	1,388
車両運搬具	67	77
減価償却累計額	△54	△61
車両運搬具(純額)	13	15
工具、器具及び備品	5,662	6,290
減価償却累計額	△4,474	△5,137
工具、器具及び備品(純額)	1,187	1,153
土地	7,620	7,557
リース資産	2,873	4,654
減価償却累計額	△940	△1,628
リース資産(純額)	1,932	3,025
建設仮勘定	17	59
有形固定資産合計	40,102	40,917
無形固定資産		
のれん	6,600	30,655
その他	1,470	9,940
無形固定資産合計	8,070	40,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	1,826
長期貸付金	24	197
長期前払費用	503	588
敷金及び保証金	16,462	19,074
会員権	79	79
繰延税金資産	3,077	3,409
その他	527	497
貸倒引当金	△247	△475
投資その他の資産合計	21,910	25,196
固定資産合計	70,084	106,709
繰延資産		
社債発行費	285	329
繰延資産合計	285	329
資産合計	83,815	135,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,041	9,748
短期借入金	375	450
1年内返済予定の長期借入金	10,607	12,140
未払金	3,714	4,203
1年内支払予定の長期未払金	1,608	1,955
1年内償還予定の社債	2,956	3,918
未払費用	1,364	1,429
リース債務	680	980
未払法人税等	574	727
繰延税金負債	53	94
賞与引当金	87	242
ポイント引当金	54	47
販売促進引当金	309	328
店舗閉鎖損失引当金	51	200
その他	657	1,696
流動負債合計	28,138	38,165
固定負債		
社債	11,749	13,981
長期借入金	13,904	43,020
長期未払金	5,357	5,675
リース債務	1,739	2,594
繰延税金負債	24	2,966
債務保証損失引当金	10	3
店舗改修工事等引当金	—	1,390
資産除去債務	954	1,712
その他	828	2,542
固定負債合計	34,568	73,887
負債合計	62,707	112,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,738	5,739
利益剰余金	△361	469
自己株式	△128	△135
株主資本合計	19,279	20,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△223	△38
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	—	20
その他の包括利益累計額合計	△225	△17
少数株主持分	2,053	3,338
純資産合計	21,107	23,424
負債純資産合計	83,815	135,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	101,879	128,388
売上原価	32,150	47,813
売上総利益	69,729	80,575
販売費及び一般管理費	66,525	76,141
営業利益	3,203	4,433
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	13	19
不動産賃貸料	523	457
協賛金収入	141	223
その他	378	343
営業外収益合計	1,093	1,070
営業外費用		
支払利息	969	1,201
社債利息	198	247
賃貸収入原価	384	350
その他	211	259
営業外費用合計	1,763	2,059
経常利益	2,533	3,445
特別利益		
固定資産売却益	15	11
受取補償金	—	326
補助金収入	280	76
受取保険金	15	—
特別利益合計	310	414
特別損失		
固定資産除却損	467	564
減損損失	1,107	1,787
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	110
投資有価証券評価損	53	1
その他	215	85
特別損失合計	1,856	2,549
税金等調整前当期純利益	987	1,310
法人税、住民税及び事業税	706	1,001
法人税等調整額	△840	△1,537
法人税等合計	△133	△536
少数株主損益調整前当期純利益	1,121	1,846
少数株主利益	348	238
当期純利益	773	1,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,121	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	203
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	—	34
その他の包括利益合計	48	240
包括利益	1,169	2,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809	1,815
少数株主に係る包括利益	360	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,030	14,030
当期末残高	14,030	14,030
資本剰余金		
当期首残高	5,739	5,738
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	5,738	5,739
利益剰余金		
当期首残高	△607	△361
当期変動額		
剰余金の配当	△526	△597
当期純利益	773	1,608
連結範囲の変動	—	△179
当期変動額合計	246	831
当期末残高	△361	469
自己株式		
当期首残高	△127	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△7
当期末残高	△128	△135
株主資本合計		
当期首残高	19,034	19,279
当期変動額		
剰余金の配当	△526	△597
当期純利益	773	1,608
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	△179
当期変動額合計	245	823
当期末残高	19,279	20,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△252	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	185
当期変動額合計	29	185
当期末残高	△223	△38
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	△2	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	—	20
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△262	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	208
当期変動額合計	36	208
当期末残高	△225	△17
少数株主持分		
当期首残高	1,737	2,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	1,284
当期変動額合計	315	1,284
当期末残高	2,053	3,338
純資産合計		
当期首残高	20,509	21,107
当期変動額		
剰余金の配当	△526	△597
当期純利益	773	1,608
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	1,492
当期変動額合計	597	2,316
当期末残高	21,107	23,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	987	1,310
有形固定資産減価償却費	4,757	5,360
その他の償却額	349	729
のれん償却額	1,218	1,865
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	13	19
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△214	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△83
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△143	66
店舗改修工事等引当金の増減額 (△は減少)	—	△114
受取利息及び受取配当金	△50	△47
支払利息及び社債利息	1,168	1,448
固定資産除却損	467	564
減損損失	1,107	1,787
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	1
固定資産売却益	△15	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231	383
前払費用の増減額 (△は増加)	△46	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	613	△268
未払金の増減額 (△は減少)	663	△793
未払費用の増減額 (△は減少)	145	△61
その他	103	△724
小計	10,410	10,747
利息及び配当金の受取額	20	54
補助金の受取額	56	132
利息の支払額	△1,190	△1,470
法人税等の支払額	△514	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,782	8,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△4,558
有形固定資産の売却による収入	128	189
有形固定資産の除却による支出	△216	△361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,777
敷金及び保証金の差入による支出	△686	△680
敷金及び保証金の回収による収入	833	1,339
長期前払費用の増加による支出	△231	△192
関係会社株式の取得による支出	△505	—
その他	△509	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△14,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,473	20,790
短期借入金の返済による支出	△7,773	△38,815
長期借入れによる収入	4,243	43,245
長期借入金の返済による支出	△11,654	△12,596
社債の発行による収入	5,772	6,285
社債の償還による支出	△3,348	△3,206
少数株主からの払込みによる収入	—	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△525	△924
配当金の支払額	△524	△596
少数株主への配当金の支払額	△41	△73
その他	△1	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,380	15,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,800	8,996
現金及び現金同等物の期首残高	8,381	5,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	93
現金及び現金同等物の期末残高	5,581	14,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

16社

㈱コロワイド東日本、㈱コロワイドMD、㈱ダブリューピーージャパン、㈱アトム、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビール、㈱レックス、㈱レイنزインターナショナル、㈱コスト・イズ、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE. LTD.、ワールドピーコム㈱、㈱シルスマリア、㈱パンノウ水産、COLOWIDE ASIA CO.,LTD.、㈱フードテーブル

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社

㈱ココット

㈱ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

※持分法を適用していない非連結子会社㈱ココットは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東京牛角股份有限公司及びREINS INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE. LTD.の決算日は1月31日、COLOWIDE ASIA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、㈱レイنزインターナショナル及び㈱コスト・イズは決算期を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。尚、当連結会計年度における会計期間は6ヶ月になっております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

店舗改修工事等引当金

店舗の改修工事に伴い発生する費用に備えるため、今後見込まれる改修費用等の見積額を計上しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月21日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が66百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」及び「子会社の自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△708百万円は、「有形固定資産の除却による支出」△216百万円、「その他」△509百万円と組み替えております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△526百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△525百万円、「その他」△1百万円と組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食店チェーンの展開を行っております。「㈱コロナイド東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

「㈱レイズインターナショナル」(旧㈱レックス・ホールディングス)は主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン・居酒屋業態の直営店舗の運営のほか、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイド東日本」、「㈱アトム」及び「㈱レイズインターナショナル」の3つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社2社、「㈱レイズインターナショナル」は子会社3社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	㈱コロナ イド東日本	㈱アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,458	38,141	95,599	6,118	101,718	160	101,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	164	164	2,327	2,491	△2,491	—
計	57,458	38,306	95,764	8,446	104,210	△2,331	101,879
セグメント利益 又は損失(△)	2,279	1,845	4,124	146	4,270	△1,067	3,203
セグメント資産	38,202	28,320	66,523	4,766	71,290	12,524	83,815
その他の項目							
減価償却費	2,756	1,653	4,409	203	4,613	349	4,963
のれんの償却額	37	—	37	14	51	1,167	1,218
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,483	3,151	6,635	508	7,144	2,350	9,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営及び㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△1,067百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額12,524百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。

③のれん償却費の調整額1,167百万円には、㈱アトムの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,350百万円には、全社資産の工場設備の投資額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	(株)コロワ イド東日 本	(株)アトム	(株)レイ ンズイン ターナシ ョナル	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	55,215	40,411	26,367	121,993	5,717	127,711	677	128,388
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	190	—	190	2,126	2,316	△2,316	—
計	55,215	40,601	26,367	122,183	7,844	130,027	△1,638	128,388
セグメント利益又は 損失(△)	1,471	2,465	1,767	5,704	△310	5,394	△960	4,433
セグメント資産	35,950	29,150	44,688	109,789	4,637	114,427	21,049	135,477
その他の事項								
減価償却費	2,796	1,845	205	4,847	327	5,175	733	5,908
のれんの償却額	13	—	989	1,002	3	1,006	859	1,865
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,016	3,303	323	6,642	419	7,062	34,631	41,694

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱パンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピーージャパン、㈱フードテーブル及びCOLOWIDE ASIA CO., LTDにおける飲食店経営、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売となっております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△960百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額21,049百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
 - ③減価償却費の調整額733百万円には、㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
 - ④のれん償却額の調整額859百万円には、㈱アトムの株式取得に伴うのれんの償却額及び㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,631百万円には、全社資産の工場設備の投資額、㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴うのれん及び無形固定資産が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度において、㈱レックス・ホールディングスの株式取得に伴い、「㈱レインズインターナショナル」セグメントを新設しております。尚、「㈱レインズインターナショナル」セグメントには㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	170円96銭	1株当たり純資産額	184円73銭
1株当たり当期純利益金額	7円35銭	1株当たり当期純利益金額	18円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円5銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	773	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	222	221
(うち優先配当金)	(222)	(221)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	551	1,386
期中平均株式数(株)	75,060,056	75,056,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	33	33
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(33)	(33)
普通株式増加数(株)	8,178,438	6,472,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。